

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月29日

【四半期会計期間】 第209期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長 板東 克浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号  
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 伊藤 輝明

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店  
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）  
株式会社阿波銀行大阪支店  
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	2020年度 第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
経常収益	百万円	50,807	48,481	67,374
うち信託報酬	百万円			3
経常利益	百万円	12,837	9,590	15,729
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,192	6,600	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,160
四半期包括利益	百万円	17,110	32,225	
包括利益	百万円			15,226
純資産額	百万円	285,651	282,101	252,362
総資産額	百万円	3,382,977	3,730,562	3,376,210
1株当たり四半期純利益	円	215.32	157.37	
1株当たり当期純利益	円			261.80
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	8.44	7.56	7.47
信託財産額	百万円	386	377	378

		2019年度 第3四半期 連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	2020年度 第3四半期 連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	62.32	61.57

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、2021年1月15日付で、ECモールを運営する銀行業高度化等会社「阿波銀コネクト株式会社」(連結子会社)を設立しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについて、前事業年度の有価証券報告書における記載からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、新たに生じたリスクはありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、前連結会計年度末においては、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するとの前提に基づいておりました。

しかしながら、当感染症の収束が見通せない状況が続いていたため、第2四半期連結会計期間において、当感染症拡大の影響は2020年度中は継続するものの、経済・金融安定化のため世界協調で金融緩和が継続されることにより、金利上昇が抑制され、緩和マネーが金融市場を下支えする状況が当面継続するとの前提に変更しました。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2020年3月31日)比3,543億円増加し、3兆7,305億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比297億円増加し、2,821億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比2,022億円増加し、3兆1,485億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などから、前連結会計年度末比829億円増加し、2兆458億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比133億円増加し、1兆88億円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金が減収となったことなどから、前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)比23億25百万円減収の484億81百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比9億20百万円増加の388億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比32億46百万円減益の95億90百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比25億91百万円減益の66億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金調達費用の減少などから、前第3四半期連結累計期間比12百万円増益の261億38百万円となりました。

また、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比3億65百万円減益の51億6百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比1百万円減益の17億23百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	24,788	1,338		26,126
	当第3四半期連結累計期間	23,516	2,622		26,138
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,511	3,828	18	29,320
	当第3四半期連結累計期間	24,220	3,627	19	27,828
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	723	2,489	18	3,193
	当第3四半期連結累計期間	703	1,005	19	1,689
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,394	76		5,471
	当第3四半期連結累計期間	5,072	33		5,106
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,204	114		6,319
	当第3四半期連結累計期間	5,881	74		5,955
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	810	37		848
	当第3四半期連結累計期間	808	41		849
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,338	387		1,725
	当第3四半期連結累計期間	1,032	691		1,723
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,850	419		11,269
	当第3四半期連結累計期間	11,098	691		11,789
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,511	31		9,543
	当第3四半期連結累計期間	10,066			10,066

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間 百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務に係る手数料収入の減収などから、前第3四半期連結累計期間比3億63百万円減収の59億55百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1百万円増加し、8億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,204	114	6,319
	当第3四半期連結累計期間	5,881	74	5,955
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,638		1,638
	当第3四半期連結累計期間	1,481		1,481
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,074	109	1,183
	当第3四半期連結累計期間	1,057	68	1,126
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	717		717
	当第3四半期連結累計期間	791		791
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,171		1,171
	当第3四半期連結累計期間	900		900
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	810	37	848
	当第3四半期連結累計期間	808	41	849
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	261	21	282
	当第3四半期連結累計期間	253	25	278

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,697,585	72,427	2,770,013
	当第3四半期連結会計期間	2,923,144	86,533	3,009,678
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,677,875		1,677,875
	当第3四半期連結会計期間	1,940,963		1,940,963
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,007,831		1,007,831
	当第3四半期連結会計期間	975,715		975,715
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,878	72,427	84,305
	当第3四半期連結会計期間	6,465	86,533	92,999
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	174,668		174,668
	当第3四半期連結会計期間	138,825		138,825
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,872,253	72,427	2,944,681
	当第3四半期連結会計期間	3,061,970	86,533	3,148,504

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,943,785	100.00	2,045,859	100.00
製造業	276,809	14.24	289,812	14.17
農業, 林業	9,291	0.48	8,218	0.40
漁業	1,532	0.08	1,365	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	809	0.04	1,029	0.05
建設業	68,616	3.53	84,106	4.11
電気・ガス・熱供給・水道業	50,696	2.61	56,634	2.77
情報通信業	11,682	0.60	12,863	0.63
運輸業, 郵便業	104,635	5.38	122,728	6.00
卸売業, 小売業	252,084	12.97	268,939	13.14
金融業, 保険業	49,696	2.56	58,065	2.84
不動産業, 物品賃貸業	280,727	14.44	287,771	14.07
各種サービス業	279,872	14.40	311,627	15.23
地方公共団体	189,742	9.76	173,945	8.50
その他	356,449	18.34	355,277	17.36
国内店名義現地貸	11,133	0.57	13,474	0.66
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,943,785		2,045,859	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	75	19.87	75	19.92
現金預け金	303	80.13	302	80.08
合計	378	100.00	377	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	378	100.00	377	100.00
合計	378	100.00	377	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第3四半期連結会計期間 - 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、有価証券利息配当金の減収などから、前第3四半期連結累計期間比29億84百万円減収の375億35百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比35億51百万円減益の90億51百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第3四半期連結累計期間比3億62百万円増収の111億95百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比4百万円減益の5億40百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,240,000	43,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	43,240,000	43,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		43,240		23,452		16,232

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,274,100	422,741	
単元未満株式	普通株式 130,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,240,000		
総株主の議決権		422,741	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式が、それぞれ210,500株(議決権2,105個)及び6株含まれております。
- 2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式が、324,100株(議決権3,241個)含まれております。
- 3 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権5個)及び80株含まれております。
- 4 上記の「単元未満株式」の欄には、当行保有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	835,300		835,300	1.93
計		835,300		835,300	1.93

(注) 役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当行株式210,500株及び324,100株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日 至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	287,164	549,360
コールローン及び買入手形	2,151	-
買入金銭債権	1,149	1,320
商品有価証券	917	772
有価証券	<sup>2</sup> 995,428	<sup>2</sup> 1,008,822
貸出金	<sup>1</sup> 1,962,862	<sup>1</sup> 2,045,859
外国為替	11,070	6,737
リース債権及びリース投資資産	<sup>1</sup> 28,802	<sup>1</sup> 29,090
その他資産	47,308	49,282
有形固定資産	37,396	36,910
無形固定資産	5,164	5,030
退職給付に係る資産	5,261	5,246
繰延税金資産	269	268
支払承諾見返	8,437	9,353
貸倒引当金	17,174	17,491
資産の部合計	3,376,210	3,730,562
<b>負債の部</b>		
預金	2,771,127	3,009,678
譲渡性預金	175,149	138,825
コールマネー及び売渡手形	20,024	-
債券貸借取引受入担保金	58,470	29,030
借入金	53,610	215,026
外国為替	83	17
その他負債	25,493	24,167
賞与引当金	22	-
役員賞与引当金	53	24
退職給付に係る負債	505	352
役員退職慰労引当金	10	8
株式報酬引当金	139	176
睡眠預金払戻損失引当金	427	349
偶発損失引当金	1,043	1,038
繰延税金負債	6,515	17,706
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,704
支払承諾	8,437	9,353
負債の部合計	3,123,847	3,448,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	169,299	174,147
自己株式	2,892	3,577
株主資本合計	209,966	214,129
その他有価証券評価差額金	40,516	65,692
繰延ヘッジ損益	2,479	2,057
土地再評価差額金	5,184	5,134
退職給付に係る調整累計額	824	796
その他の包括利益累計額合計	42,396	67,972
純資産の部合計	252,362	282,101
負債及び純資産の部合計	3,376,210	3,730,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	50,807	48,481
資金運用収益	29,320	27,828
(うち貸出金利息)	17,784	17,971
(うち有価証券利息配当金)	11,330	9,694
役務取引等収益	6,319	5,955
その他業務収益	11,269	11,789
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,898	<sup>1</sup> 2,907
経常費用	37,970	38,891
資金調達費用	3,193	1,689
(うち預金利息)	735	516
役務取引等費用	848	849
その他業務費用	9,543	10,066
営業経費	21,347	21,255
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,037	<sup>2</sup> 5,029
経常利益	12,837	9,590
特別利益	32	0
固定資産処分益	32	0
特別損失	72	402
固定資産処分損	39	28
減損損失	32	373
税金等調整前四半期純利益	12,797	9,188
法人税等	3,595	2,588
四半期純利益	9,202	6,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,192	6,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	9,202	6,600
その他の包括利益	7,907	25,625
その他有価証券評価差額金	7,847	25,176
繰延ヘッジ損益	249	421
退職給付に係る調整額	188	27
四半期包括利益	17,110	32,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,114	32,225
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

### 1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、前連結会計年度末においては、2020年秋頃まで株式市場をはじめ金融市場の不安定な局面が継続し、その後、世界経済が徐々に回復するとの仮定に基づいておりました。

しかしながら、当感染症の収束が見通せない状況が続いていたため、第2四半期連結会計期間において、当感染症拡大の影響は2020年度中は継続するものの、経済・金融安定化のため世界協調で金融緩和が継続されることにより、金利上昇が抑制され、緩和マネーが金融市場を下支えする状況が当面継続するとの仮定に変更しました。

当第3四半期連結会計期間においては、こうした仮定のもと、当グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

### 1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

### 2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末744百万円、当第3四半期連結会計期間末732百万円であります。

(3) 信託が保有する当行株式の株式数は、前連結会計年度末214千株、当第3四半期連結会計期間末210千株であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

第1四半期連結会計期間から、当行のグループ職員を対象に、当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

### 1. 取引の概要

当行は信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり「阿波銀グループ職員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす職員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入

金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2．信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は696百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行の株式の当第3四半期連結会計期間末の株式数は279千株であります。

3．総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は816百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
破綻先債権額	2,715百万円	1,532百万円
延滞債権額	36,024百万円	35,757百万円
3カ月以上延滞債権額	381百万円	661百万円
貸出条件緩和債権額	6,473百万円	6,553百万円
合計額	45,594百万円	44,505百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	19,238百万円	20,859百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
償却債権取立益	601百万円	343百万円
株式等売却益	3,228百万円	2,508百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
貸出金償却	10百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	2,324百万円	3,513百万円
株式等売却損	519百万円	1,112百万円
株式等償却	3百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	1,917百万円	2,186百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	971	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日	その他利益 剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	963	22.50	2019年9月30日	2019年12月5日	その他利益 剰余金

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	954	22.50	2020年3月31日	2020年6月10日	その他利益 剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	848	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日	その他利益 剰余金

(注) 1 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び6百万円含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,391	10,700	51,091	284	50,807
セグメント間の内部経常収益	129	132	262	262	
計	40,520	10,833	51,353	546	50,807
セグメント利益	12,602	545	13,147	310	12,837

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 外部顧客に対する経常収益の調整額 284百万円は、株式等売却益の調整であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 310百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	37,420	11,061	48,481		48,481
セグメント間の内部経常収益	115	133	249	249	
計	37,535	11,195	48,731	249	48,481
セグメント利益	9,051	540	9,592	1	9,590

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額373百万円を減損損失として特別損失に計上しております。セグメントごとの減損損失の計上額は、銀行業351百万円、リース業22百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は含めておりません。

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,463	102,206	50,743
債券	553,442	561,911	8,468
国債	236,410	241,208	4,798
地方債	185,056	186,898	1,842
短期社債			
社債	131,974	133,803	1,828
その他	319,212	319,815	602
合計	924,118	983,933	59,814

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	49,015	118,842	69,826
債券	537,602	545,331	7,728
国債	209,687	213,624	3,937
地方債	172,286	174,394	2,108
短期社債			
社債	155,629	157,311	1,682
その他	313,406	331,837	18,430
合計	900,024	996,010	95,986

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、182百万円(うち、株式182百万円、その他 百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、89百万円(うち、株式89百万円、その他 百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

( 金銭の信託関係 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	215.32	157.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,192	6,600
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	9,192	6,600
普通株式の期中平均株式数	千株	42,690	41,940

(注) 1 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間214千株(役員報酬B I P信託214千株)、当第3四半期連結累計期間464千株(うち役員報酬B I P信託211千株、従持信託252千株)であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません

## 2 【その他】

### 中間配当

2020年11月13日開催の取締役会において、第209期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	848百万円
1株当たりの中間配当金	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 中間配当金総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び6百万円含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月29日

株式会社阿波銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。